

社団法人日本福祉車両未来研究会

【ニュース】 2018_06_06

日刊自動車新聞 (6/6) 4面 谷尾合同部会長インタビュー

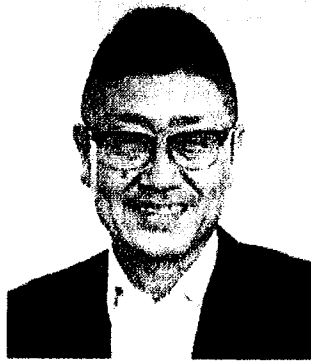
営業部会と技術部会を再編

インタビュー

高齢化社会が迫るなか、福祉車両の普及と利用促進を担う日本福祉車両未来研究会の役割も増大した13年前と変わりがつある。福祉車両を取り扱う事業者のよりのところとして「整備技術の

福祉車整備の技能認定制度化も

「福祉車両に関する整備技術習得を促進する土壌については他の追随を許さないレベルにあると自負している。地域の有力な整備事業者50社が飽くなき探求心で習得した最新の技術を会員各社が共有することも、組織の主たる活動を通じて開発した具体的な作業手順を伝える定期的な研修会など、実践的なスキルを高めるものがある。スケールアップをさらに引き上げるためにも早期に全国60社体制としたい。また、業界内外からの信頼獲得という意味で、これまであまり意識しなかった認知度の向上にその脱着工程を学ぶ力リキ



日本福祉車両未来研究会

谷尾 勝之 合同(技術・営業)部会リーダー

も目を向けていきたい。そのためには積極的な情報発信も重要だと考えている。研修会の実施状況は、「三重県伊賀市にある研修センター」がまとまったが「整備作業レベルの均一化と適正価格の値定を助けるものとして」福祉車両架装部作

「研修会の実施状況は」

指数表の活用を

「作業工数(指数)表の改訂版がまとまったが

会員外向けにも研修強化

「従来『点』での強化を『面』の強化へと昇華させるのが合同部会発足の狙いだ。営業・技術双方向からのアプローチにより、会員各社における総合力、ひいては研究会全体の底上げが実現するものと期待している。社会からの信頼を背景に、将来的には『福祉車両技能認定』制度のようものが運用できるよう活動していきたい」